

災害時個別避難支援計画作成の進捗状況

1 災害時避難行動要支援者支援計画作成の対象者

- (1) 対象者 約34,000人（災害時避難行動要支援者名簿登載者）
- 区分①専門的な支援等が必要な方（要介護・障害程度区分3以上程度等）
 - 区分②同行等の支援が必要な方（要介護・障害程度区分1・2程度等）
 - 区分③避難の見守り等が必要な方（要支援1・2程度等）
 - 区分④自力避難が可能だが安否確認が必要な方
（70歳以上の単身・75歳以上の高齢者のみ世帯。①②③を除く）

2 平成30年度 災害時個別避難支援計画の作成状況 （令和元年6月3日現在）

調査対象：災害時避難行動要支援者名簿に登載されている者

(1) 調査実施状況（平成27年度から平成30年度末）

調査対象者数（平成30年8月）	調査終了者	調査終了者内訳					
		施設入所・自力避難可	施設入所・長期入院等	家族等の支援が得られる者	死亡・転居等	調査拒否・不在等	計画作成者
33,822	28,017	8,408	450	3,010	475	2,441	13,233

(2) 災害時個別避難支援計画書の作成状況（平成27年度から平成30年度末）

調査終了者	計画書作成者	支援者あり	支援者なし	支援者の内訳		
	作成率	有支援者率	支援者のいない率	親族のみ	近所の知人等のみ	その他
28,017	13,233人	9,204人	4,029人	8,634件	176件	394件
	47.2%	69.6%	30.4%	93.8%	1.9%	4.3%

3 平成31年度以降の作成状況及び災害時個別避難支援計画書の活用について

要支援者一人ひとりの「災害時個別避難支援計画書」の作成については、平成27年度から、災害時避難行動要支援者名簿に基づき、郵送調査と訪問調査により進めている。

平成31年度は、従来の郵送対象者に加え、4年前の調査対象者に対し、改めて郵送調査を実施し、本人の状況や生活状況の変化等を確認した。令和2年度以降も4年ごとの見直しを継続して行っていく。

また、平成29年度より、従来別々に作成、管理していた見守り対象者名簿、避難行動要支援者名簿及び非常災害時救援希望者登録名簿を統合し、平成30年度より災害時個別避難支援計画書の情報の一部を名簿に反映させ、希望する町会、自治会、地域防災会に提供している。